

毎週火・金曜日発行(当日が休日に当たるときは、休日の翌日)

〇

福島県報

目次

雑報

財務諸表を公告する件

〇公立大学法人会津大学の財務諸表を公告する件

一六

〇公立大学法人福島県立医科大学の

雑報

雑報

公立大学法人福島県立医科大学理事長から福島県報への掲載の依頼があったので、次のとおり掲載する。

平成二十年十月十日

福島県知事 佐藤雄平

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定により、平成十九年度と同条第一項に規定する財務諸表を次のとおり公告する。

平成二十年十月十日

公立大学法人福島県立医科大学

理事長 菊地臣一

貸 借 対 照 表
(平成20年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

I 固定資産			
1 土地建物	21,721,960,980	7,499,082,744	
減価償却累計額	△5,293,747,556	16,428,213,424	
構築物	954,500,242		
工具器具	△566,132,960		
図減価償却累計額	5,976,832,074	388,367,282	
美術・収集品	△2,891,834,812	3,084,997,262	
建設仮勘定		1,968,339,616	
有形固定資産		8,412,763	
2 無形固定資産		33,554,850	
ソフトウェア		29,410,967,941	
電話加入権		13,088,905	
ソフトウェア資産		2,421,000	
無形固定資産		169,087,000	
3 投資その他の資産		184,596,905	
投資有価証券		62,540,216	
長期前払費用		22,239,760	
未収財源		326,710,904	
その他の固定資産		3,390	
投資その他の資産		411,494,270	
II 流動資産			30,007,059,116
現金	2,846,641,034	2,665,970,989	
預金	△144,631,676	1,431,600	
未収学納金		2,702,009,358	
未収附属病院当入		94,504,776	
徴収他未収引当		16,289,190	
その他有価証券		19,922,204	
有たな及び診療材		131,113,290	
前払診療料		2,744,251	

仮 流 資	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 等	負 債 合 計	360,249		5,634,345,907		35,641,405,023
I 固	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 等	負 債 合 計	208,883,090				
	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 等	負 債 合 計	16,565,550				
	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 等	負 債 合 計	119,349,503				
	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 等	負 債 合 計	3,270,871,379				
	建 設 仮 勘 定 見 返 寄 附 金 額	負 債 合 計	12,404,700		3,628,074,222		
	長 期 寄 附 金	負 債 合 計		387,996,494			
	長 期 借 入	負 債 合 計		1,450,800,000			
	長 期 借 入	負 債 合 計		253,666,877			
II 流	運 營 費 補 助 金 債 務	負 債 合 計	157,254,255		5,720,537,593		
	運 營 費 補 助 金 債 務	負 債 合 計	4,005,825				
	運 營 費 補 助 金 債 務	負 債 合 計	568,934,342				
	運 營 費 補 助 金 債 務	負 債 合 計	241,401,411				
	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	負 債 合 計	78,200,000				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	2,899,992,136				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	154,570,994				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	209,058,204				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	4,248,800				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	49,452,081				
	未 短 期 借 入 金	負 債 合 計	73,534,452				
	引 当 金	負 債 合 計	411,143,380		4,851,795,880		10,572,333,473
	引 当 金	負 債 合 計	411,143,380		4,851,795,880		10,572,333,473
	引 当 金	負 債 合 計					
I 資	地 方 公 共 団 体 出 資 計	資 本 の 部	29,454,290,609		29,454,290,609		
II 資	資 産 損 益 外 本 剰 余 計	資 本 の 部	935,183,136		△6,241,504,322		△5,306,321,186
	資 産 損 益 外 本 剰 余 計	資 本 の 部	△6,241,504,322				

III 利益剰余金

教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金

当期未処分利益	306,407,360	
当期中ち当期利益	614,694,767	
（うち剰余金合計）	614,694,767	
利益剰余金合計		921,102,127
負債資本合計		25,069,071,550
		<u>35,641,405,023</u>

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、7,555,674,165円です。

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用	418,276,579		
業務費	888,838,598		
教育研究経費	9,708,447,575		
診療研究支援経費	243,326,866		
教員研究業務費	226,730,283		
受託研究業務費	31,978,371		
受託研究業務費	151,482,464		
受託研究業務費	3,728,480,875		
受託研究業務費	8,196,043,830	23,593,605,441	
一般管理費用		525,218,752	
一財支		36,137,298	
雑		<u>5,741,465</u>	
経常費用合計	36,137,298		24,160,702,956
経常収入			
運営費交付金収入		7,284,166,740	
授業料収入		463,899,287	
学定料収入		101,012,400	
入院検査収入		19,134,200	
附属病院等収入		15,022,946,683	
受託研究等収益		6,080,076	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		<u>238,472,012</u>	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		244,552,088	

受託事業等収益	16,497,243		
国又は地方公共団体以外の受託事業等収益	<u>17,849,462</u>		
寄附金等収益		34,346,705	
補助金等収益		443,812,974	
財源措置予定額収益		153,979,222	
資産見返負債戻入		175,327,617	
資産見返運営費交付金等戻入	18,014,870		
資産見返補助金等戻入	2,334,132		
資産見返寄附金等戻入	10,678,681		
資産見返物品受贈額戻入	<u>699,970,794</u>	730,998,477	
財務取利息	<u>3,552,124</u>	3,552,124	
雑収入	35,712,927		
財産貸付の料収益	<u>132,113,813</u>	<u>167,826,740</u>	
その他の収益			24,845,555,257
経常収益			<u>684,852,301</u>
臨時損			
固定資産除却損		72,356,104	80,256,434
その他の純利		<u>7,900,330</u>	604,595,867
当期積立総額			10,098,900
当目的総額			<u>614,694,767</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,977,360,521
人件費支出	△12,214,932,428
その他の業務支出	△380,354,122
運営費交付金収入	7,344,732,000
授業料収入	556,379,380
入学金収入	100,448,400
検定料収入	19,134,200
附属病院収入	14,809,498,388
受託研究等収入	398,845,779
受託事業等収入	34,925,803
補助金等収入	105,764,214
寄附金収入	1,039,827,196
その他の収入	246,561,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,083,470,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,260,372,552
有形固定資産の除却による支出	△17,809,509
無形固定資産の取得による支出	△12,369,000
投資その他の資産の取得による支出	△9,279,160
有価証券償還による収入	43,850,000
小計	△1,255,980,221
利息及び配当金の受取額	3,552,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,428,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	932,000,000
リース債務の返済による支出	△359,265,226
小計	572,734,774
利息の支払額	△36,137,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,597,476
IV 資金増加額	1,367,639,628

V 資金期首残高	1,298,331,361
VI 資金期末残高	2,665,970,989

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,665,970,989円
資金期末残高	2,665,970,989円
2 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による資産の取得	160,148,050円
(2) フライナンス・リースによる資産の取得	129,899,755円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		614,694,767
当期総利益		614,694,767
II 利益処分額		496,900
積立金		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	614,197,867	614,694,767

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		23,593,605,441
業務費		525,218,752
一般管理費		36,137,298
財務費用		5,741,465
雑損		80,256,434
臨時損失		
(2) 自己収入等(控除)		24,240,959,390
授業料収益		△463,899,287
入学金収益		△101,012,400

検定料収益	△19,134,200	
附属病院収益	△15,022,946,683	
受託研究等収益	△244,552,088	
受託事業等収益	△34,346,705	
寄附金収益	△443,812,974	
資産見返寄附金等戻入	△10,678,681	
財務収益	△3,552,124	
雑 益	△140,362,989	
業務費用合計		△16,484,298,131
II 損益外減価償却等相当額		7,756,661,259
損益外減価償却等相当額	3,119,159,524	
損益外固定資産除却損相当額	309,217	
III 引当外退職給付増加見積額		3,119,468,741
571,235,413		
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,226,290	
地方公共団体出資の機会費用	327,538,647	
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	106,769	
330,871,706		
V 行政サービス実施コスト		11,778,237,119

(注) 1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。
 (注) 2 国及び地方公共団体からの出向者に係る退職給付当期増加見積額495,314,188円

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のう

ち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

(3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

- ア 建物 2～39年
- イ 構築物 2～39年
- ウ 工具器具備品 1～15年

また、地方独立行政法人法会計基準第84の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除していません。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っています。また、その他のたな卸資産（貯蔵品）についても、重要性が乏しいため、評価方法は最終仕入原価法により行っています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準
運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成20年3月末における10年もの国債の利回りを参考に1.275%としています。

(3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の調達利率による借入金の年平均利率（1.6%）としております。

8. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. その他

(医療行為に係る重要な訴訟等)

現在、当法人において、医療行為に係る重要な訴訟事件等として係争中のものが3件（請求額計385百万円）あります。将来の支払の有無及び損害額については現時点では見積ることができませんが、支払が生じた場合、賠償保険の適用または県からの補填を見込んでおります。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,332,993,801	—	—	21,332,993,801	5,280,233,974	2,638,371,705	16,052,759,827	
	構 築 物	898,448,074	36,796,200	618,432	934,625,842	566,022,547	283,163,981	368,603,295	
	工具器具備品	501,188,324	—	—	501,188,324	395,247,801	197,623,838	105,940,523	
	計	22,732,630,199	36,796,200	618,432	22,768,807,967	6,241,504,322	3,119,159,524	16,527,303,645	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	158,640,912	230,326,267	—	388,967,179	13,513,582	12,503,252	375,453,597	
	構 築 物	—	19,874,400	—	19,874,400	110,413	110,413	19,763,987	
	工具器具備品	4,358,926,830	1,147,867,514	31,150,594	5,475,643,750	2,496,587,011	1,242,198,909	2,979,056,739	
	図 書	1,951,887,862	17,063,722	611,968	1,968,339,616	—	—	1,968,339,616	
	計	6,469,455,604	1,415,131,903	31,762,562	7,852,824,945	2,510,211,006	1,254,812,574	5,342,613,939	
非 償 却 資 産	土 地	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	
	美 術 品	8,412,763	—	—	8,412,763	—	—	8,412,763	
	建設仮勘定	—	33,554,850	—	33,554,850	—	—	33,554,850	
	計	7,507,495,507	33,554,850	—	7,541,050,357	—	—	7,541,050,357	
有形固定資産 合 計	土 地	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	—	—	7,499,082,744	
	建 物	21,491,634,713	230,326,267	—	21,721,960,980	5,293,747,556	2,650,874,957	16,428,213,424	
	構 築 物	898,448,074	56,670,600	618,432	954,500,242	566,132,960	283,274,394	388,367,282	
	工具器具備品	4,860,115,154	1,147,867,514	31,150,594	5,976,832,074	2,891,834,812	1,439,822,747	3,084,997,262	
	図 書	1,951,887,862	17,063,722	611,968	1,968,339,616	—	—	1,968,339,616	
	美 術 品	8,412,763	—	—	8,412,763	—	—	8,412,763	
	建設仮勘定	—	33,554,850	—	33,554,850	—	—	33,554,850	
	計	36,709,581,310	1,485,482,953	32,380,994	38,162,683,269	8,751,715,328	4,373,972,098	29,410,967,941	
無形固定資産	ソフトウェア	—	17,724,000	—	17,724,000	4,635,095	4,635,095	13,088,905	
	電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	2,421,000	
	ソフトウェア 仮 勘 定	—	169,087,000	—	169,087,000	—	—	169,087,000	
	計	2,421,000	186,811,000	—	189,232,000	4,635,095	4,635,095	184,596,905	
その他の資産	投資有価証券	—	122,679,406	60,139,190	62,540,216	—	—	62,540,216	
	長期前払費用	37,030,240	21,600	—	37,051,840	14,812,080	7,406,032	22,239,760	
	未収財源措置 予 定 額	151,383,287	175,327,617	—	326,710,904	—	—	326,710,904	
	預 託 金	3,390	—	—	3,390	—	—	3,390	
	計	188,416,917	298,028,623	60,139,190	426,306,350	14,812,080	7,406,032	411,494,270	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当初購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,523,081	329,257,954	—	327,858,831	—	19,922,204	
医薬品	127,732,034	3,372,905,596	—	3,391,446,788	—	109,190,842	
診療材料	155,123,281	2,143,800,843	—	2,223,906,470	53,095,206	21,922,448	⑧
計	301,378,396	5,845,964,393	—	5,943,212,089	53,095,206	151,035,494	

⑧ 診療材料の当期減少額のうち他は診療材料の管理の外部委託に伴う売却分を記載しております。

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	9,993,600	10,000,000	9,993,600	—	
計	16,289,190	16,300,000	16,289,190	—	
貸借対照 表計上額			16,289,190		

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
第45回利付国債 (5年)	22,782,544	23,000,000	22,782,544	—	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

満期保有 目的債券	第46回利付国債 (5年)		平均利 率 (%)	返済期限	摘要
	第54回利付国債 (5年)	計			
計	29,870,400	62,540,216	1.18	平成24年3月 ～ 平成38年3月	—
貸借対照 表計上額		62,540,216			

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期増加	当期 減少	期末残高	平均利 率 (%)	返済期限	摘要
福島県から の長期借入金	597,000,000	932,000,000	—	(78,200,000) 1,529,000,000	1.18	平成24年3月 ～ 平成38年3月	

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(6) 引当金の明細

(6)ー1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	428,729,559	411,143,380	428,729,559	—	411,143,380	

(6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	

未収附属 病院収入	2,712,776,332	133,864,702	2,846,641,034	125,752,151	18,879,525	144,631,676	(注)
--------------	---------------	-------------	---------------	-------------	------------	-------------	-----

(注) 貸倒見極額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)ー3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	地方公共団体出 資金	29,454,290,609	-	-	
計	29,454,290,609	-	-	29,454,290,609	
資本剰余金	-	-	-	-	
無償譲与	902,953,529	-	-	902,953,529	
損益外固定資 産除却損	△ 3,948,161	-	618,432	△ 4,566,593	出資財産の除却
目的積立金	-	36,796,200	-	36,796,200	目的積立金取崩による構築物取得
計	899,005,368	36,796,200	618,432	935,183,136	
損益外減価償却 累計額	△ 3,122,654,013	△ 3,119,159,524	△ 309,215	△ 6,241,504,322	特定償却資産の除却による減少
差 引 計	△ 2,223,648,645	△ 3,082,363,324	309,217	△ 5,306,321,186	

(注) 無償譲与は、設立団体 (福島県) からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細

(9)ー1 積立金の明細 (単位：円)

区 分	期首	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
-----	----	-------	-------	------	-----

残高					
地方独立行政法人法第40 条第3項適用積立金	-	353,302,460	46,895,100	306,407,360	教育・研究及び 診療の質の向上 並びに組織運営 の改善目的積立 金

(注) 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

(9)ー2 目的積立金取崩の明細 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立 取崩額	10,098,900	外来駐車場等整備・改修 工事
計	10,098,900	
その他	36,796,200	教育・研究及び 診療の質の 向上並びに組 織運営の改善 目的積立金
計	36,796,200	
合 計	46,895,100	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)ー1 運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額			期末残高	
			運 営 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		小計
平成18年度	131,574,575	-	97,029,000	-	-	97,029,000	34,545,575
平成19年度	-	7,344,732,000	7,187,137,740	34,885,580	-	7,222,023,320	122,708,680

合 計	131,574,575	7,344,732,000	7,284,166,740	34,885,580	-	7,319,052,320	157,254,255
-----	-------------	---------------	---------------	------------	---	---------------	-------------

(10) 2 運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,759,013,220	2,759,013,220
費用進行基準	97,029,000	4,428,124,520	4,525,153,520
合 計	97,029,000	7,187,137,740	7,284,166,740

(11) 運営交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(11) 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
がんプロジェクトショナル養成プログラム図書館補助金	19,512,000	1,547,700	-	-	17,964,300
医療施設運営費補助金 (総合周産期母子医療センター)	11,185,000	-	-	-	11,185,000
公立大学法人福島県立医科大学医師臨床研修補助金	37,204,000	2,451,750	-	-	34,752,250
公立大学法人福島県立医科大学歯科					

医師臨床研修費補助金	2,007,000	-	-	-	2,007,000
第一種感染症指定医療機関運営事業補助金	8,966,000	-	-	-	8,966,000
福島県緊急被災者医療対策施設運営費補助金	4,999,672	-	-	-	4,999,672
救命救急センター運営費補助金	11,174,000	-	-	-	11,174,000
ドクターヘリ運営費補助金	29,595,000	-	-	-	29,595,000
がん拠点病院運営費補助金	17,000,000	6,174,000	-	-	10,826,000
託児所運営費交付金	10,000	-	-	-	10,000
大学改革推進等補助金	22,500,000	-	-	-	22,500,000
合 計	164,152,672	10,173,450	-	-	153,979,222

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
常 勤	71,402,025	5	63,133,200	1
非 常 勤	6,796,100	3	0	0

	計	78,198,125	8	63,133,200	1
教 職 員	常 勤	8,459,927,893	1,286	84,737,454	56
	非 常 勤	1,304,206,056	430	0	0
	計	9,764,133,949	1,716	84,737,454	56
合 計	常 勤	8,531,329,918	1,291	147,870,654	57
	非 常 勤	1,311,002,156	433	0	0
	計	9,842,332,074	1,724	147,870,654	57

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(注4) 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	共 通	合 計
業務費用				
業務費	5,647,662,501	16,890,276,310	1,055,666,630	23,593,605,441
教育経費	418,276,579	—	—	418,276,579
研究経費	888,838,598	—	—	888,838,598
診療経費	—	9,708,447,575	—	9,708,447,575
教育研究支援経費	243,326,866	—	—	243,326,866
受託研究費	180,207,213	46,523,070	—	226,730,283
受託事業費	31,978,371	—	—	31,978,371
役員人件費	—	—	151,482,464	151,482,464
教員人件費	3,048,361,364	680,119,511	—	3,728,480,875
職員人件費	836,673,510	6,455,186,154	904,184,166	8,196,043,830
一般管理費	440,350,197	20,518,457	64,350,098	525,218,752
財務費用	12,493,593	23,010,424	633,281	36,137,298
雑損	5,741,465	—	—	5,741,465
小 計	6,106,247,756	16,933,805,191	1,120,650,009	24,160,702,956
業務収益				
運営費交付金収益	4,520,475,779	1,643,040,952	1,120,650,009	7,284,166,740
授業料収益	463,899,287	—	—	463,899,287
入学料収益	101,012,400	—	—	101,012,400
検定料収益	19,134,200	—	—	19,134,200
附属病院収益	—	15,022,946,683	—	15,022,946,683
受託研究等収益	200,393,177	44,158,911	—	244,552,088
受託事業等収益	34,346,705	—	—	34,346,705
寄附金収益	443,812,974	—	—	443,812,974
補助金等収益	17,964,300	136,014,922	—	153,979,222
財源措置予定額収益	175,327,617	—	—	175,327,617
資産見返戻入	167,747,832	563,250,645	—	730,998,477
財務収益	—	—	3,552,124	3,552,124
雑益	67,787,164	100,039,576	—	167,826,740
小 計	6,211,901,435	17,509,451,689	1,124,202,133	24,845,555,257
業務損益	105,653,679	575,646,498	3,552,124	684,852,301
帰属資産	16,662,371,068	16,046,807,415	2,932,226,540	35,641,405,023

(注)

- 1 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりである。
 - ・役員及び事務局職員の人件費
 - ・管理棟に係る固定資産に関連する費用
- 2 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりである。
 - ・預金
 - ・管理棟に係る固定資産
- 3 損益外減価償却累計額は、大学3,026,871,821円、附属病院3,154,617,013円、共通60,015,488円である。
- 4 引当外退職給付増加見積額は、大学154,431,440円、附属病院437,947,879円、共通△21,143,906円である。
- 5 附属病院において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、87,203,960円である。
- 6 附属病院において法人設立時に福島県から承継され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は560,932,634円である。

(4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	30,403,749
消耗品費	10,995,904
印刷製本費	17,121,138
図書費	1,311,186
水道光熱費	142,431,285
旅費交通費	12,256,287
通信運搬費	3,499,078
賃借料	566,567
保守費	92,880,573
修繕費	14,296,722
広告宣伝費	2,310,000
行事費	2,428,324
諸会費	1,985,000
研修費	20,150
報酬・委託・手数料	50,673,869
奨学費	3,238,300
減価償却費	31,365,447
雑費	<u>493,000</u>
	418,276,579
研究経費	208,699,676
消耗品費	40,090,606
印刷製本費	9,112,221
図書費	23,426,956
水道光熱費	144,532,268
旅費交通費	86,062,346
通信運搬費	7,534,024
賃借料	6,621,717
保守費	101,971,487
修繕費	42,484,467
広告宣伝費	535,050
行事費	933,875
諸会費	12,002,777
会議費	12,720
研修費	6,612,807
報酬・委託・手数料	66,757,511
減価償却費	131,021,390

雑費	276,000
交際費	100,000
租税公課	<u>50,700</u>
	888,838,598
診療経費	3,391,446,788
材料費	2,223,906,470
医薬品費	69,089,610
診療材料費	<u>138,283,139</u>
医療消耗器具備品費	5,822,726,007
給食用材料費	
委託費	
検査委託費	126,143,850
給食委託費	40,983,600
医事委託費	307,609,680
清掃委託費	65,100,000
保守委託費	472,484,458
その他の委託費	<u>469,847,792</u>
設備関係費	1,482,169,380
減価償却費	913,960,868
機器賃借料	54,230,201
地代家賃	5,550
修繕費	465,865,843
機器保守費	83,363,070
車両関係費	<u>372,310</u>
研修費	1,517,797,842
経費	6,641,570
消耗品費	171,615,852
備品費	15,861,899
印刷製本費	14,398,659
水道光熱費	469,763,765
旅費交通費	22,995,369
通信運搬費	14,548,968
賃借料	30,481,163
損害保険料	30,913,295
交際費	121,785
広告宣伝費	102,060
行事費	3,266,254
諸会費	1,835,800
会議費	268,015

報酬・委託・手数料	39,601,516				給料	2,419,020,951		
職員被服費	7,656,392				賞与	692,436,765		
徴収不能引当金繰入額	38,777,776				賞与引当金繰入額	28,180,142		
雑費	6,267,226				退職給付費用	83,123,214		
租税公課	7,217,278				法定福利費	496,698,468		3,719,459,540
図書費	3,419,704	879,112,776	9,708,447,575		非常勤教員給与			
					給料	8,991,100		
教育研究支援経費					法定福利費	30,235	9,021,335	3,728,480,875
消耗品費	7,579,849							
備品費	84,519				職員人件費			
印刷製本費	233,100				非常勤職員給与			
図書費	54,363,532				給料	4,333,610,976		
水道光熱費	28,895,190				賞与	1,014,859,201		
旅費交通費	122,240				賞与引当金繰入額	382,963,238		
通信運搬費	812,105				退職給付費用	1,614,240		
賃借料	29,982,546				法定福利費	982,380,237	6,715,427,892	
保守費	27,415,674				非常勤職員給与	1,295,214,956		
修繕費	10,885,900				給料	185,400,982	1,480,615,938	8,196,043,830
諸会費	36,300				法定福利費			
報酬・委託・手数料	50,352,031							
減価償却費	32,130,000				一般管理費			
雑費	103,200				消耗品費	31,807,139		
研修費	234,080				備品費	7,134,645		
租税公課	96,600	243,326,866			印刷製本費	2,273,502		
					図書費	2,211,300		
受託研究費			226,730,283		水道光熱費	99,104,535		
受託事業費			31,978,371		旅費交通費	12,201,579		
					通信運搬費	10,130,494		
役員人件費					賃借料	26,458,297		
非常勤役員報酬					車両燃料費	434,549		
報酬	49,864,740				福利厚生費	50,111,048		
賞与	21,537,285				保守費	66,936,788		
退職給付費用	63,133,200				修繕費	49,007,754		
法定福利費	10,151,139	144,686,364			損害保険料	10,230,298		
		6,796,100	151,482,464		広告宣伝費	593,775		
非常勤役員報酬					行事費	210,000		
					諸会費	3,605,400		
役員人件費					会議費	107,800		
非常勤教員給与					研修費	419,825		

報酬・委託・手数料	55,843,213
租税公課	8,581,322
減価償却費	86,988,264
雑費	188,800
交際費	<u>638,425</u>
	<u>525,218,752</u>

業務費及び一般管理費合計 24,118,824,193

(15) 主な資産・負債の明細

(15-1) 現金及び預金の明細 (単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	294,236	小口現金を含む。
普 通 預 金	2,665,676,753	
合 計	2,665,970,989	

(15-2) 未払金の明細 (単位：円)

債 主	金 額	備 考
(株)エスエフユニマネジメント	328,865,371	
サンセイ医機(株) 郡山営業所	207,413,192	
富士通(株) 福島支店	202,249,234	
(株)バイタルネット 福島支店	128,584,629	
東芝メデイカルシステムズ(株) 福島支店	94,041,465	
(株)恒和薬品	84,390,312	
コセキ(株) 福島営業所	70,813,758	
ダイダソ(株) 福島営業所	67,393,550	

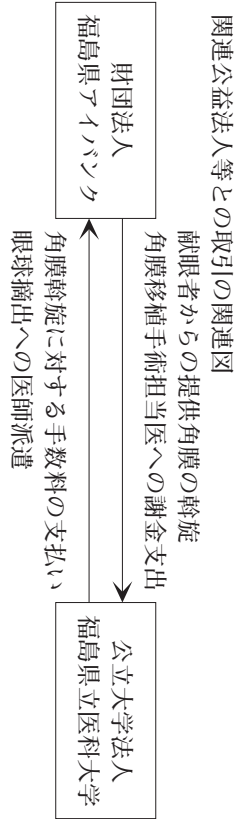
日本赤十字社 福島県赤十字血液センター	66,194,116	
(株)ユアテック 福島支社	64,714,300	
第一温調工業(株)	58,978,500	
(株)アスカム 福島支店	54,801,201	
東邦薬品(株) 福島営業部	51,651,215	
その他	1,419,901,293	
合 計	2,899,992,136	

(16) 関連公益法人等の概要等

(16-1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	財団法人福島県アイババンク
業務の概要	角膜炎の移植手術により、視覚障害者の視力回復に資するとともに、眼に関する保健衛生の知識の普及を図り、もって広く県民の福祉の向上に寄与することを目的とし、次の事業を実施する。 (1) 眼球提供者の募集及び登録に関する事業 (2) 眼球提供のあっせん並びに眼球的の摘出及び保存に関する事業 (3) 眼の衛生に関する知識の啓蒙普及に関する事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業
本法人との関係	関 連 公 益 法 人 等
役 職	役 員 氏 名
理 事 長	高 今 地 野 英 夫 裕 勇 理事長
副 理 事 長	坂 本 田 金 知 弘 一 教授
同 事	飯 坂 菊 山 地 臣 一 副理事長兼附属病院院長
同 事	小 今 泉 菊 信 一 郎

同	室 近	井 藤	聖 一	准教授 附属病院事務部長
同	有 庄	我 由	紀 夫	
同	石 本	司 龍	實 樹	
同	菊 池	鉄 信	博 幸	
監 事				



(6)ー2 関連公益法人等の財務状況 (平成20年3月31日 (見込))
(単位：千円)

資 産	負 債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
42,416	—	42,416	5,037	2,111	2,926

(6)ー3 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等にあてするための会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

(6)ー4 関連公益法人等との取引の状況
(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	該当事項はありません。
関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等の事業収入額	1,400
上記収入のうち本法人の発注に係る金額	1,300
事業収入に占める発注割合 (%)	92.9%

(私学法人課公立大学法人室)

雑 報

公立大学法人会津大学理事長から福島県報への登載の依頼があったので、次のとおり登載する。

平成二十年十月十日

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定により、平成十九年度と同条第一項に規定する財務諸表を次のとおり公告する。

平成二十年十月十日

公立大学法人会津大学

理事長 角 山 茂 章

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,072,653,523
	人件費支出	△2,104,910,011
	その他の業務支出	△443,936,704
	運営費交付金収入	3,339,432,000
	授業料収入	728,900,280
	入学金収入	173,173,000
	検定料収入	19,592,400
	受託研究等収入	49,175,060
	受託事業等収入	16,617,723
	補助金等収入	107,207,432
	寄附金収入	23,137,086
	その他の業務収入	47,385,815
	預り金の増減	7,170,756
	小計	890,291,314
	業務活動によるキャッシュ・フロー	890,291,314
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△45,844,000
	無形固定資産の取得による支出	△3,731,179
	定期預金等の預入による支出	△350,000,000
	小計	△399,575,179
	利息及び配当金の受取額	3,308,284
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,266,895
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△630,828,871
	小計	△630,828,871
	利息の支払額	△40,460,862
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,289,733
IV	資金増加額	△177,265,314
V	資金期首残高	583,565,783
VI	資金期末残高	406,300,469

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	128,203,457	128,203,457
II	利益処分額		
	積立金	1,322,866	
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長 の承認を受けた額		
	教育研究向上・組織運営 改善積立金	126,880,591	128,203,457
	行政サービス実施コスト計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	3,812,530,323	
	業務費	456,353,942	
	一般管理費	40,460,862	
	財務費用	4,309,345,127	
(2)	自己収入等(控除)		
	授業料収益	△738,834,480	
	入学金収益	△175,906,600	
	検定料収益	△19,602,200	
	講習料収益	△350,000	
	受託研究等収益	△47,877,820	
	受託事業等収益	△35,613,383	
	寄附金収益	△23,013,026	
	財務収益	△3,723,283	
	雑益	△37,743,320	
	業務費用合計	△1,082,664,112	3,226,681,015
II	損益外減価償却相当額		2,256,695,774
	損益外減価償却相当額		

注 記 事 項		
III 引当外退職給付増加見積額		77,933,386
IV 機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 地方公共団体出資の機会費用	19,450 216,317,488
V 設立団体納付額 (控除)		0
VI 行政サービス実施コスト		<u>5,777,647,113</u>
I 重要な会計方針	注 記 事 項	
1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準次を除き、期間進行基準を採用しております。		
(1) 費用進行基準		
① 退職一時金に充当される運営費交付金		
② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金		
③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金		
2 減価償却の会計処理方法		
(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。	
	耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。	
	また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。	
	主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。	
① 建物	4年～47年	
② 構築物	1年～60年	
④ 工具、器具及び備品	1年～6年	
(2) 無形固定資産		
	保有している無形固定資産は電話加入権及び特許権仮勘定のみであるため、減価償却は行っておりません。	
3 引当金の計上基準		

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準	退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第85第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
(2) 徴収不能引当金	徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。
4 リース取引の会計処理	リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法	(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 会津若松市道路占有等条例等に基づき使用料を算定しております。 (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。
II 「キャッシュ・フロー計算書」注記	
1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金 406,300,469円 資金期末残高 406,300,469円
2 重要な非資金取引	
(1) 無償譲与による資産の増加	工具器具備品 8,095,500円 図書 2,108,244円 計 10,203,744円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	481,903,066円
III 「行政サービス実施コスト計算書」注記	
引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向（派遣）職員にかかるもの（55,222,311円）が含まれております。	
IV 重要な債務負担行為	該当事項はありません。

Ⅴ 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

〔第84特定の償却資産の減価に係る会計処理〕による損益外減価償却相当額も含む。〕

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	12,616,830,244	0	0	12,616,830,244	3,963,725,591	1,981,863,671	8,653,104,653	
	構 築 物	1,038,895,038	0	0	1,038,895,038	515,316,651	257,658,411	523,578,387	
	工具器具備品	67,263,709	0	0	67,263,709	34,347,384	17,173,692	32,916,325	
	計	13,722,988,991	0	0	13,722,988,991	4,513,389,626	2,256,695,774	9,209,599,365	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	39,311,385	4,027,800	0	43,339,185	2,483,674	2,133,344	40,855,511	
	機 械 装 置	0	2,933,490	0	2,933,490	2,933,489	2,933,489	1	
	工具器具備品	1,220,778,613	496,124,266	0	1,716,902,879	1,154,454,361	640,610,756	562,448,518	
	図 書	1,486,033,533	6,803,430	10,236	1,492,826,727	0	0	1,492,826,727	
	車両運搬具	0	7,558,860	0	7,558,860	104,984	104,984	7,453,876	
	計	2,746,123,531	517,447,846	10,236	3,263,561,141	1,159,976,508	645,782,573	2,103,584,633	
非償却資産	土 地	6,620,300,000	0	0	6,620,300,000	0	0	6,620,300,000	
	美 術 品	5,600,003	0	0	5,600,003	0	0	5,600,003	
	計	6,625,900,003	0	0	6,625,900,003	0	0	6,625,900,003	
有形固定資産 合 計	土 地	6,620,300,000	0	0	6,620,300,000	0	0	6,620,300,000	
	建 物	12,656,141,629	4,027,800	0	12,660,169,429	3,966,209,265	1,983,997,015	8,693,960,164	
	構 築 物	1,038,895,038	0	0	1,038,895,038	515,316,651	257,658,411	523,578,387	
	機 械 装 置	0	2,933,490	0	2,933,490	2,933,489	2,933,489	1	
	工具器具備品	1,288,042,322	496,124,266	0	1,784,166,588	1,188,801,745	657,784,448	595,364,843	
	図 書	1,486,033,533	6,803,430	10,236	1,492,826,727	0	0	1,492,826,727	
	美 術 品	5,600,003	0	0	5,600,003	0	0	5,600,003	
	車両運搬具	0	7,558,860	0	7,558,860	104,984	104,984	7,453,876	
	計	23,095,012,525	517,447,846	10,236	23,612,450,135	5,673,366,134	2,902,478,347	17,939,084,001	
無形固定資産	電話加入権	2,230,200	0	0	2,230,200	0	0	2,230,200	
	特許権仮勘定	2,110,348	5,497,250	0	7,607,598	0	0	7,607,598	
	計	4,340,548	5,497,250	0	9,837,798	0	0	9,837,798	

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 無償使用県有財産等の明細 (単位：円)

区分	種 別	所 在 地	面 積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	短期大学部案内標識敷	会津若松市滝沢町	1,64㎡	—	13,200	
	電話電線路橋梁添架	会津若松市一箕町鶴賀	24,10㎡	—	6,250	注)
					19,450	

注) 橋梁への配管パイプ添架のため、面積ではなく長さを表示しております。

(4) PFIの明細
該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細
(5)ー1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細
該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(8) 借入金の明細
該当事項はありません。

(9) 引当金の明細
(9)ー1 引当金の明細
該当事項はありません。

(9)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	1,914,200	1,694,600	3,608,800	189,600	1,286,000	1,475,600	注2)
計	1,914,200	1,694,600	3,608,800	189,600	1,286,000	1,475,600	

注1) 徴収不能引当金は、授業料の債権である未収学生納付金収入にかかるとおりです。

注2) 徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

(9)ー3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	資本金	19,304,393,953	0	0	
地方公共団体出資金	19,304,393,953	0	0	19,304,393,953	
資本剰余金					
計	19,304,393,953	0	0	19,304,393,953	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
無償譲与	1,046,725,241	0	0	1,046,725,241	注2)
損益外減価償却累計額	△2,256,693,852	△2,256,695,774	0	△4,513,389,626	

注1) 資本金期首残高は、設立団体(福島県)からの現物出資によるものであります。
注2) 無償譲与期首残高は、設立団体(福島県)からの無償譲与によるものであります。

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(12) 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	0	109,048,767	0	109,048,767	前期利益の処分

(12) 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費	35,217,718
消耗品費	16,972,655
図書費	4,923,391
印刷製本費	6,297,255
水道光熱費	53,133,946
旅費交通費	11,808,997
通信運搬費	881,461
賃借料	2,564,629
福利厚生費	1,085,641
保守費	64,422,152
修繕費	10,416,770
損害保険料	79,200
広告宣伝費	30,000
行事費	27,173,249
諸会費	1,761,030
報酬・委託・手数料	7,784,568
研修費	2,362,476
奨学費	9,592,000
減価償却費	13,764,285

貸倒損失	3,052,000
徴収不能引当金繰入額	1,475,600
雑 費	29,186
租税公課	<u>12,000</u>
	274,840,209

研究経費

消耗品費	61,679,602
備品費	38,615,536
図書費	14,409,999
印刷製本費	1,428,599
水道光熱費	32,262,608
旅費交通費	52,441,705
通信運搬費	3,592,468
賃借料	5,673,297
保守費	42,154,942
修繕費	6,199,081
損害保険料	53,501
広告宣伝費	763,580
諸会費	11,890,954
研修費	1,243,840
報酬・委託・手数料	7,687,695
減価償却費	9,929,982
雑 費	1,077,906
租税公課	<u>8,000</u>
	291,113,295

教育研究支援経費

消耗品費	11,927,895
備品費	2,604,630
図書費	43,203,631
印刷製本費	1,148,070
水道光熱費	14,782,479
旅費交通費	1,579,730
通信運搬費	10,928,548
賃借料	202,515,137
保守費	157,179,928
修繕費	3,622,283
広告宣伝費	9,000
諸会費	243,470
研修費	68,990

報酬・委託・手数料 減価償却費 雑費	1,872,459 622,088,306 <u>29,320</u>	1,073,803,876
受託研究費		44,408,651
受託事業費		32,020,584
役員人件費 役員人件費 報酬 賞与 法定福利費	55,602,907 22,777,905 <u>11,936,079</u>	90,316,891
教員人件費 常勤教員給与 給与 賞与 退職給付費用 法定福利費 非常勤教員給与 給与 法定福利費 その他給与	726,855,966 270,836,811 63,328,506 <u>196,835,283</u> 1,257,856,566 77,433,857 5,260,033 <u>39,330,389</u>	1,379,880,845
職員人件費 常勤職員給与 給与 賞与 法定福利費 非常勤職員給与 給与 法定福利費 その他給与 一般管理費 消耗品費 備品費 図書費 印刷製本費	342,874,010 110,006,382 <u>83,043,840</u> 80,036,612 9,641,213 <u>543,915</u> 13,952,960 321,190 1,459,706 880,110	626,145,972

水道光熱費	66,033,865
旅費交通費	13,335,186
通信運搬費	8,967,947
賃借料	29,099,120
車両燃料費	518,058
福利厚生費	3,068,219
保守費	178,826,882
修繕費	84,949,828
損害保険料	2,900,360
広告宣伝費	23,601,467
諸会費	1,570,700
研修費	125,325
報酬・委託・手数料	22,356,353
租税公課	3,857,090
雑費	<u>529,576</u>
	<u>456,353,942</u>

業務費及び一般管理費合計

4,268,884,265

(14) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(14)ー1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運 営 交付金収益	資産見返運 営費交付金	特種権限施設見 返運営費交付金		
平成18年度	59,692,536	0	59,692,536	0	0	59,692,536	0
平成19年度	0	3,339,432,000	3,218,123,882	20,715,889	5,497,250	3,244,337,001	95,094,999
合 計	59,692,536	3,339,432,000	3,277,816,418	20,715,889	5,497,250	3,304,029,537	95,094,999

(14)ー2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	0	1,228,193,881	1,228,193,881	
費用進行基準	59,692,536	1,989,930,001	2,049,622,537	

合 計	59,692,536	3,218,123,882	3,277,816,418	
-----	------------	---------------	---------------	--

(15) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(15)ー1 施設費の明細

該当事項はありません。

(15)ー2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
大学院教育改革支援プログラム	12,555,745				12,555,745
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	11,206,906	514,500			10,692,406
大学教育の国際化推進プログラム	3,742,001				3,742,001
エンジョイ・スノー・シーズン事業	845,000				845,000
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	14,811,705				14,811,705
国際競争力のある地域産業を担う人材育成事業	2,324,642				2,324,642
産学連携プロモーション事業	2,522,040				2,522,040

合 計	48,008,039	514,500	0	0	47,493,539
-----	------------	---------	---	---	------------

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与	退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(54,577,932) 77,891,812	6
	非 常 勤	(0) 489,000	2
教 職 員	常 勤	(864,628,835) 1,450,573,169	187
	非 常 勤	(0) 197,344,773	233
合 計	常 勤	(919,206,767) 1,528,464,981	193
	非 常 勤	(0) 197,833,773	235
合 計	常 勤	(919,206,767) 1,726,298,754	428
	非 常 勤	(0) 63,328,506	9

注1) 支給額上段括弧内には、承継職員等に係る支給額等を内数で記載しております。
注2) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人会津大学役員報酬規程」に基づいております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学役員退職手当規程」に基づいております。

注3) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人会津大学職員給与規程」及び「公立大学法人会津大学非常勤職員等就業規則」に基づいております。

(2) 退職手当

教員に対する退職手当については、「公立大学法人会津大学職員退職手当規程」に基づいております。

注4) 支給人員数は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

注5) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注6) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

(47) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(48) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	当期受入件数	摘 要
会津大学	31,232,586	993件	
合 計	31,232,586	993件	

(49) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
会津大学	0	26,110,624	24,460,624	1,650,000
合 計	0	26,110,624	24,460,624	1,650,000

(20) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
会津大学	4,822,017	22,248,000	23,417,196	3,652,821
合 計	4,822,017	22,248,000	23,417,196	3,652,821

(21) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
会津大学 (大学国際戦略本部強化事業)	0	12,620,279	12,620,279	0
会津大学 (TOEFLテスト実施事業)	0	343,200	343,200	0
会津大学 (調査結果の集計・グラフ化・分析業務)	0	200,000	200,000	0
短期大学部 (食を通じた「子育て、子育て」支援事業)	0	2,374,549	2,374,549	0
短期大学部 (空家等地域情報データベース構築事業)	0	1,410,042	1,410,042	0
短期大学部 (ヘルス・ツーリズム連携事業)	0	1,360,344	1,360,344	0
短期大学部 (地域資源活用型研究開発事業)	0	17,304,969	17,304,969	0
合 計	0	35,613,383	35,613,383	0

(22) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要

特定領域研究	(3,300,000) 0	1	
基礎研究 (S) 分担金	(2,600,000) 0	1	
基礎研究 (A)	(14,500,000) 4,350,000	1	
基礎研究 (B)	(3,400,000) 1,020,000	1	
基礎研究 (C)	(14,700,000) 4,410,000	11	
萌芽研究	(1,200,000) 0	1	
若手研究 (B)	(6,800,000) 0	6	
若手研究 (スタートアップ)	(2,430,000) 0	2	
特別研究員奨励費	(1,800,000) 0	2	
特別研究促進費	(900,000) 0	1	
福島県学術教育振興財団助成金	(13,424,443) 0	11	
合 計	(65,054,443) 9,780,000	38	

注) 当期受入の下段は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については上段括弧内に外数で記載しております。

⑳ 主な資産・負債の明細

㉑-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	624,732	預り金を含む
普通預金	405,675,737	預り金を含む
定期預金	350,000,000	
合 計	756,300,469	

㉑-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
富士通リース(株)東北支店	38,069,876	
太平ビルサービス(株) 郡山支店	29,545,250	
東京リース(株) レンタル事業本部	21,630,346	
(株)栄町オサダ	10,113,623	
(株)SRA	9,828,000	
株式会社日経BP	9,000,000	
東北電力(株)	8,116,134	
日本電子計算機(株)	7,087,500	
若松ガス(株)	4,417,276	
秋山ユアピス建設(株)	4,358,046	
その他	198,349,172	

合 計

340,515,223

(私学法人課公立大学法人室)